

災害文化とコミュニティに立脚した災害対策

Disaster subculture and the community-based disaster preparedness mechanism

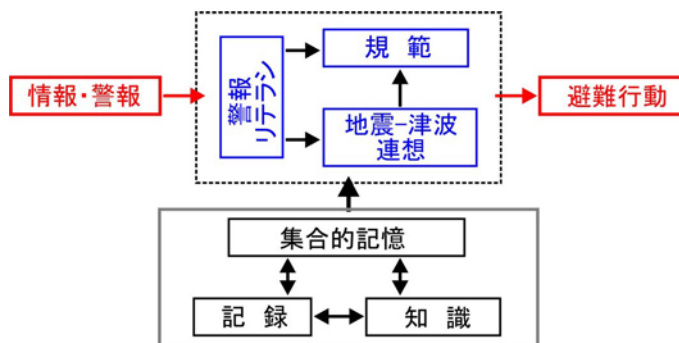
高橋 誠^{1*}, 田中重好¹

Makoto Takahashi^{1*}, Shigeyoshi Tanaka¹

¹名古屋大学大学院環境学研究科

¹GSES, Nagoya University

2004年12月26日、インドネシアのスマトラ島沖で起こった超巨大地震と津波はインド洋沿岸の都市や地域に甚大な被害を与え、25万人以上の死者・行方不明者を出したが、とりわけバンダアチェおよびナングロ・アチェ・ダルサラームでは17万人ほどの犠牲者を出した。このできごとは、明らかに、世界の歴史において最も大規模な地震のひとつであり、実際、少なくとも20世紀以降最悪の人的被害をもたらした。多くの科学的な努力はあるが、現在のところ、こういった規模の自然災害がいつ起こるかということを正確に予測するのは難しい。それゆえ、一旦起こると甚大な被害をもたらす、そういった低頻度災害にどのように備えるかということは重要な問題である。アチェでは、津波の規模それ自体に加え、もともと自然災害を受けやすいところへの人口集中があり、政府の対応の遅れや、早期警報システムといった防災インフラの不備が人的被害を拡大させた。しかし私たちの5年間にわたるバンダアチェでの現地調査によれば、もっと深刻だったのは、津波に関する知識、とりわけ地震-津波連想の欠如であり、そのことが避難を遅らせ、多大な人命を失わせた。現在、インドネシアなどの多くの被災国では、将来の津波災害に備えて早期警報システムの導入が進んでいる。また避難所や堤防といったインフラ整備が進み、防災教育や避難訓練といった取り組みも、多くの場合トップダウン式に行われるようになってきている。しかし、早期警報システムを中心としたこの種の防災対策がうまく機能するかは疑問である。というのは、過度に近代的な科学や技術、また集中的な意思決定に依存していること、そして時間と費用がかかるからである。何よりも、最近の日本の例からも明らかなように、警報を受けたとしても人々は必ずしも避難行動を起こすとはわけではない。警報が避難に結びつくのは、直接的ではなく、災害文化によって下支えされ、それに依拠する複雑な知識-行動システムを通してである。そして、このプロセスは多くの災害研究によって見過ごされてきた。それゆえ、この発表では、まず災害文化の役割に焦点を置いて津波避難のプロセスを概念化し（上図参照）、私たちが2006年にバンダアチェで行ったアンケート調査や、被災者の被災直後から何を考えどんな困難に直面してきたかという4年間の経験に関する語りの分析から、地元社会の中にリスク意識が根づいていないことを指摘する。アチェの社会・文化的文脈においてどうすれば災害文化を涵養できるのかを議論した上で、結論的として私たちが主張することは、津波のような低頻度の災害に備えるために、自然災害のリスクといった自然環境に関する集合的知識を根づかせ、身体化させ、再生産する地域コミュニティの役割が極めて重要だということである。



キーワード:災害文化,コミュニティに立脚した災害対策,グラスルーツ,知識のローカル化,
2004年インド洋大津波

Keywords: disaster subculture, community-based disaster preparedness, grassroots mechanism,
localized knowledge, the 2004 Indian Ocean Tsunami